



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 純和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 立見 健一

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5148-7100

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	96,680	△5.1	3,894	42.0	4,085	35.3	2,699	53.8
26年3月期第2四半期	101,913	14.7	2,742	14.3	3,018	20.6	1,755	21.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 3,814百万円 (67.7%) 26年3月期第2四半期 2,274百万円 (115.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.22	—
26年3月期第2四半期	10.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	151,521	51.5	78,014	51.5	78,014	51.5
26年3月期	156,197	47.4	73,979	47.4	73,979	47.4

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 77,971百万円 26年3月期 73,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	△0.5	6,500	3.9	6,700	△0.9	4,000	2.2	24.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	167,542,239 株	26年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,162,465 株	26年3月期	1,156,451 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	166,383,324 株	26年3月期2Q	166,533,114 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）に係る経営成績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さは残るものの、次第にその影響が薄れ、政府の各種政策の効果が発現するなかで、企業収益・雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、原料相場が依然として高値圏で推移しており、また、為替相場の円安の進行等、厳しい状態となっております。このような状況のもと、当社が従来から努力してまいりました、採算を重視した販売に徹したこと、提案営業を一層強化したこと、トップブランドであるオリーブ油や機能性油のさらなる拡売を行ったこと、工場コスト、販売費及び一般管理費などを間断なく削減したこと、そして原料・油・ミールの3品における合理的で戦略的なトータルオペレーションを実施するなど、全社をあげて採算改善に努めてまいりました。

同時に、当社グループは当連結会計年度から第四期中期経営計画をスタートさせております。2020年度までに実現しなければならない当社の姿を想定し、これを実現するために「質の向上」を伴った『構造変革』を成し遂げるべく、6つの構造変革（製油領域での変革、事業構造の変革、海外事業：市場の捉え方の変革、仕事の質の変革、組織の変革、人財の育成・変革）を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高966億80百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益38億94百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益40億85百万円（前年同期比35.3%増）、四半期純利益26億99百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

当第2四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

#### （製油事業）

主要原料である大豆は、米国産地が良好な天候に恵まれたことにより、シカゴ相場は下落してきておりますが、円安の進行もあり、原料コストは高値圏で推移しました。

その様な状況において、油脂部門は製品価値に見合った販売価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルにおいて、味の素グループ共同でメニュー提案を行う等、積極的に拡販しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく、販売数量は前年同期を下回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳®」等の高機能油脂の拡販に注力しましたが、消費税率引上げや天候不順の影響等を受け、販売数量は前年同期をわずかに下回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場自体が低迷し、販売数量、売上高とも前年同期を下回りましたが、業務用マーガリンは、大手食品メーカー向け出荷が好調に推移したため、部門全体としての売上高は堅調に推移しました。

油糧部門においては、豚流行性下痢症の発生や牛の飼養頭数減少の影響による配合飼料の生産量減少を受け、販売数量は前年同期を下回りましたが、円安進行に伴い販売価格が上昇したため、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は888億93百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は54億12百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

## (その他)

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、販売地域を拡大することにより前年同期と同程度の販売数量となりましたが、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

スターチ部門においては、米菓用コーンスターチや、畜肉及び水練商品向けの新製品「ネオトラスト®」及び「アクトボディー®KT10」の販売数量は堅調に推移しましたが、全体としての売上高は前年同期をわずかに下回りました。

健康食品部門においては、健康食品事業は消費税率引上げ後の健康食品市場の低迷が長期化した影響を受け、売上高は前年同期を大きく下回りました。ファイン事業は、ビタミンK2の海外販売が円安による価格競争力の上昇で回復基調になり、イソフラボンや機能油の販売数量の増加もあり、売上高は前年同期を上回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」は、アメリカ・カナダを中心とした海外の売上が好調であり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成部品部門においては、主たる需要家である木材建材業界では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が減少したことや、石油化学系原料の高騰など厳しい環境にありました。このような状況のもと、主力商品の木材建材用接着剤の販売数量確保に努めるとともに、製品価格の改定を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は77億86百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は77百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ46億75百万円減少し、1,515億21百万円となりました。主な増加は、投資その他の資産（合計）が13億66百万円であり、現金及び預金が8億98百万円、受取手形及び売掛金が30億25百万円、たな卸資産（合計）が6億61百万円、繰延税金資産（流動）が3億76百万円、有形固定資産が10億30百万円であり、ます。

負債は、前期末と比べ87億10百万円減少し、735億7百万円となりました。主な増加は、借入金合計が10億11百万円、繰延税金負債（固定）が9億5百万円であり、ます。主な減少は、支払手形及び買掛金が65億83百万円、未払法人税等が5億92百万円、流動負債その他が20億27百万円、退職給付に係る負債が14億32百万円であり、ます。

純資産は、前期末と比べ40億34百万円増加し、780億14百万円となり、自己資本比率は51.5%となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ8億98百万円減少し、54億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益42億円を計上し、減価償却費26億75百万円、たな卸資産の減少6億60百万円、売上債権の減少30億25百万円、仕入債務の減少65億84百万円、未払金及び未払費用の減少5億49百万円、法人税等の支払額19億1百万円などにより、17億17百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出、投資有価証券の売却による収入などにより27億10百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達、配当金の支払などにより89百万円のプラスとなりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降、製油事業の採算は厳しさを増す見通しであり、物流費や生産設備整備関係の費用増加も見込まれておりますが、今後も製品価値に見合う製品価格の実現への努力、工場コストダウン、経費節減策等で通期目標利益の実現に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15億76百万円減少し、利益剰余金が10億14百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### 会計上の見積りの変更

##### （耐用年数の変更）

第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場（住吉）は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ115百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,309	5,410
受取手形及び売掛金	39,884	36,858
商品及び製品	14,131	15,951
原材料及び貯蔵品	21,183	18,701
繰延税金資産	1,549	1,172
その他	2,354	2,334
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	85,406	80,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,949	12,748
機械装置及び運搬具（純額）	17,884	17,794
土地	23,293	23,320
建設仮勘定	1,142	442
その他（純額）	1,068	1,001
有形固定資産合計	56,337	55,307
無形固定資産		
	386	365
投資その他の資産		
投資有価証券	13,461	14,651
長期貸付金	6	6
退職給付に係る資産	-	190
その他	695	681
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	14,024	15,391
固定資産合計	70,749	71,065
繰延資産	41	34
資産合計	156,197	151,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,309	14,725
短期借入金	16,150	17,400
1年内返済予定の長期借入金	1,138	1,000
未払法人税等	1,921	1,328
未払消費税等	398	269
賞与引当金	1,001	1,123
役員賞与引当金	33	20
その他	12,580	10,552
流動負債合計	54,533	46,420
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,400	4,300
役員退職慰労引当金	395	366
環境対策引当金	132	132
退職給付に係る負債	4,270	2,837
繰延税金負債	3,258	4,163
長期預り敷金保証金	2,271	2,289
その他	956	997
固定負債合計	27,683	27,087
負債合計	82,217	73,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	29,931	32,811
自己株式	△358	△360
株主資本合計	71,206	74,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	4,120
繰延ヘッジ損益	41	330
為替換算調整勘定	23	105
退職給付に係る調整累計額	△725	△670
その他の包括利益累計額合計	2,772	3,886
少数株主持分	-	43
純資産合計	73,979	78,014
負債純資産合計	156,197	151,521

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	101,913	96,680
売上原価	87,091	80,372
売上総利益	14,822	16,307
販売費及び一般管理費	12,080	12,412
営業利益	2,742	3,894
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	178	138
持分法による投資利益	154	95
雑収入	71	65
営業外収益合計	406	300
営業外費用		
支払利息	92	86
支払手数料	23	13
雑支出	14	10
営業外費用合計	130	109
経常利益	3,018	4,085
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	239
会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	5	241
特別損失		
固定資産除却損	130	122
減損損失	2	-
投資有価証券評価損	11	-
投資有価証券売却損	-	0
リース解約損	6	3
課徴金等	54	-
特別損失合計	204	125
税金等調整前四半期純利益	2,818	4,200
法人税、住民税及び事業税	805	1,346
法人税等調整額	258	155
法人税等合計	1,063	1,502
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	2,698
少数株主損失(△)	-	△0
四半期純利益	1,755	2,699

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	2,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	678
繰延ヘッジ損益	△176	288
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整額	-	55
持分法適用会社に対する持分相当額	33	88
その他の包括利益合計	519	1,116
四半期包括利益	2,274	3,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,274	3,812
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,818	4,200
減価償却費	2,669	2,675
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	229
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△13
受取利息及び受取配当金	△181	△139
支払利息	92	86
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△95
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△239
会員権売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	130	122
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	-
社債発行費	6	6
課徴金等	54	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,460	3,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,543	660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,169	△6,584
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,276	△549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	△121
その他	39	313
小計	67	3,481
利息及び配当金の受取額	212	247
利息の支払額	△96	△110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,156	△1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	1,717

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,588	△2,883
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△154	△151
無形固定資産の取得による支出	△15	△74
投資有価証券の取得による支出	△572	△10
投資有価証券の売却による収入	1	269
会員権の取得による支出	-	△0
会員権の売却による収入	-	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	99	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,400	1,250
長期借入れによる収入	5,900	400
長期借入金の返済による支出	△1,397	△637
社債の償還による支出	△5,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	41
リース債務の返済による支出	△142	△128
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△829	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,928	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273	△898
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	6,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,656	5,410

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,099	7,814	101,913	—	101,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	26	187	△187	—
計	94,260	7,841	102,101	△187	101,913
セグメント利益	4,073	172	4,245	△1,502	2,742

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△1,502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	88,893	7,786	96,680	—	96,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	25	196	△196	—
計	89,064	7,812	96,876	△196	96,680
セグメント利益	5,412	77	5,490	△1,595	3,894

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△1,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,595百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり變更しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場（住吉）は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「製油事業」のセグメント利益が115百万円減少しております。